

1 公表の考え方

- ・ 中小企業振興条例の規定に基づき、知事は毎年度、中小企業の振興に関する施策の実施状況を公表することとしています。

○中小企業振興条例

(施策の実施状況の公表)

第 13 条 知事は、毎年度、中小企業の振興に関する施策の実施状況を公表するものとする。

- ・ また、平成 28 年 3 月に策定された「岩手県中小企業振興基本計画」（以下「基本計画」という。）においても、毎年度、前年度の実施状況を取りまとめ、県ホームページを通じて公表することとしています。
- ・ 今回の公表対象期間である平成 28 年度は、基本計画の期間（平成 28 年度～30 年度）の初年度となります。
- ・ 中小企業の振興に関する施策の実施状況として、平成 28 年度に実施した事業を、基本計画が定めている「推進する施策」ごとに分類し、取りまとめる形で記載しています。

2 岩手県中小企業振興基本計画の構成

- ・ 基本計画は、「計画の基本的な考え方」、「本県の中小企業・小規模企業者の現状」、「目指す姿及び推進する施策」、「計画推進に向けて」の 4 章により構成されています。
- ・ この基本計画では、計画に基づく施策の実施を通じて企業の目指す姿を次のとおり位置づけ、これらの達成度をはかるための指標（**目指す姿指標**）を設定しています。

<目指す姿>

～県民が潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる社会の実現を目指して～

【目指す姿①】企業の魅力向上

- 県内の中小企業が、付加価値の高い商品やサービスをつくり出すことにより、企業としての魅力を高めています。

【目指す姿②】働きやすい環境

- 県内の中小企業が、働きやすい環境を整備し、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を提供しています。

【目指す姿③】利用の促進

- 県民をはじめ、県外の消費者にも県内中小企業が提供する商品やサービスについての共感が得られ、利用が進んでいます。

これらの取組が好循環を生み出すことにより、県内中小企業の事業活動が活発に展開され、持続可能で活力ある地域経済の振興が図られています。

- ・ また、基本計画では、目標達成に向け **10 の施策項目**を進めることとし、その達成度をはかるため**施策項目ごとに指標**を設定しています。

さらに、これらの施策を具体的に実施するため、施策項目ごとに構成事業を定めています。

【岩手県中小企業振興基本計画の構成（イメージ図）】

第1章 計画の基本的な考え方

- 計画の位置付け・性格、計画期間 **平成28年度⇒30年度**、計画の構成

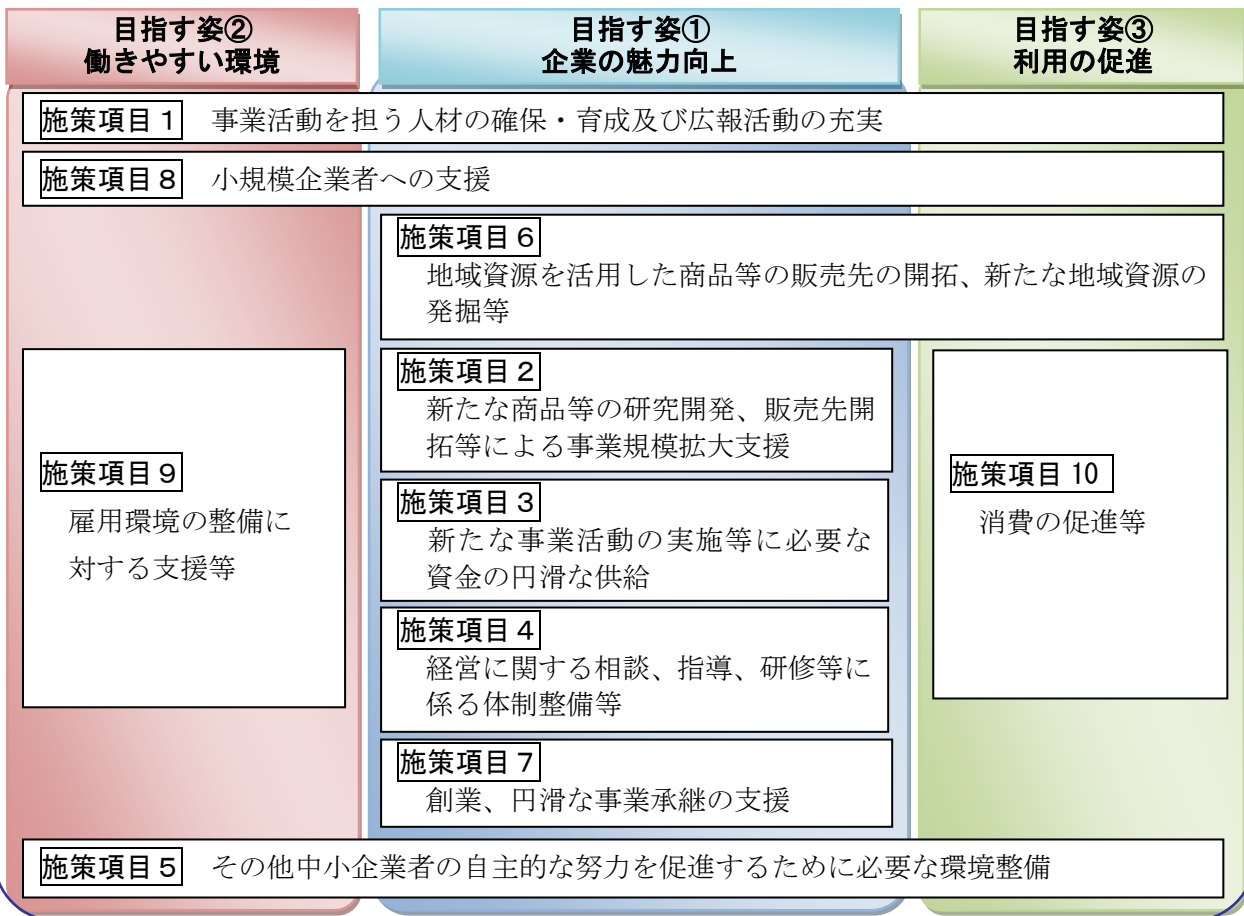
第2章 本県の中小企業・小規模企業の現状

- 中小企業者を取り巻く状況（経済の状況、東日本大震災津波による被害状況、人口展望）
- 本県の状況（企業数の推移、開業率・廃業率、県内総生産の推移、製造品出荷額の推移等）
- 中小企業者等へのヒアリング・アンケート結果

第3章 目指す姿及び推進する施策

目指す姿①:企業の魅力向上 目指す姿②:働きやすい環境 目指す姿③:利用の促進

⇒目指す姿①・②・③の好循環により持続可能で活力ある地域経済の振興



第4章 計画推進に向けて

- 推進体制（行政に加え産業支援機関（※）、大学や試験研究機関、国等とも適切に連携）
- 市町村との連携（各市町村の中小企業振興施策と連携）
- 施策の実施状況の公表と計画の見直し（実施状況について、毎年度取りまとめ公表） 等

※ 産業支援機関

本計画の実施を支援する、岩手県商工会議所連合会、各商工会議所、岩手県商工会連合会、各商工会、岩手県中小企業団体中央会、(公財)いわて産業振興センター、岩手県中小企業家同友会、県内金融機関等の総称。

3 平成 28 年度中小企業振興に関する施策の概要

- ・ 中小企業振興に関する施策を推進するため、平成 28 年度は 113 事業を実施し、決算額は計 133, 258, 385 千円となりました。

※ 今回の公表対象とした事業は、平成 28 年度の中小企業振興に関する施策を、基本計画の施策項目ごとに分類して取りまとめたものです。

【施策項目ごとの事業数・決算額内訳】

施策項目	H28 事業数	平成 28 年度 決算額 (千円)
(1) 事業活動を担う人材の確保・育成及び広報活動の充実	21 (26)	616, 275 (701, 837)
(2) 新たな商品・役務の開発、研究成果の事業化、新たな販売先の開拓等による事業規模の拡大等の支援	23 (35)	2, 039, 363 (2, 318, 790)
(3) 新たな事業活動の実施等に必要な資金の円滑な供給	6 (7)	31, 426, 901 (113, 965, 638)
(4) 経営に関する相談、指導、研修等に係る体制整備等	2 (7)	18, 947 (1, 492, 334)
(5) その他中小企業者の自主的な努力を促進するために必要な環境整備	13 (19)	90, 478, 868 (90, 599, 015)
(6) 地域資源を活用した商品・役務の販売先の開拓、新たな地域資源の発掘等	14 (18)	1, 481, 915 (1, 569, 050)
(7) 創業、円滑な事業承継の支援	2 (6)	1, 276, 667 (2, 749, 216)
(8) 小規模企業者への支援	1 (5)	7, 915 (1, 512, 566)
(9) 雇用環境の整備に対する支援等	9 (10)	5, 249, 608 (5, 324, 302)
(10) 消費の促進等	22 (28)	661, 926 (807, 535)
合計	113 (161)	133, 258, 385 (221, 040, 283)

※ 上記 () 内の数値は、複数の施策項目に再掲事業として掲載しているものを全て合計したもの

- ・ 個別事業の実施状況については、「平成 28 年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表」のとおりです。

【参考】達成度の判定について

達成度については、平成28年度主要施策の成果に関する説明書（H29.9）の記載に基づき、目標値に対する達成率（％）に応じて下表のとおり判定しています。

目標達成率	100％以上	80％以上100％未満	60％以上80％未満	60％未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

[目標達成率の計算式]

- ① 通常の指標（H26 現状値から数値を上げる目標の場合）
 $(H28 \text{ 実績値} - H26 \text{ 現状値}) / (H28 \text{ 目標値} - H26 \text{ 現状値}) \times 100$
- ② 維持指標等（H26 現状値を維持する目標等）
 $(H28 \text{ 実績値}) / (H28 \text{ 目標値等}) \times 100$
- ③ 震災を踏まえた目標設定とした場合など、①・②の計算式により難しい場合
 $(H28 \text{ 実績値}) / (H28 \text{ 目標値}) \times 100$

4 目指す姿指標の達成状況

(指標) 産業分野（農林水産業を除く。）における就業者一人当たりの県内総生産（千円）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
②⑤7,282	②⑦7,428	②⑦7,630	達成【A】 (100%以上)	②⑨7,574

（「②⑥」等の標記は、当該年度以外の実績・目標値を示す。）

(指標) 新卒者の県内就職率（％）

	H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
県内高卒者	63.4	65.5	66.3	達成【A】 (100%以上)	66.5
県内学卒者(※)	45.0	49.0	45.0	遅れ【D】 (60%未満)	53.0

※学卒者は大学、短期大学、高等専門学校

高卒者の県内就職率は66.3%となり、達成度は【A】となりました。
 県内学卒者の県内就職率は、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等により、45%にとどまり、達成度は【D】となりました。

<今後の方向>

若者や女性の県内就業を促進し、地域の産業を支える人材として能力を発揮できるよう、いわてで働こう推進協議会の構成団体との連携による県内就職及びU・Iターン就職希望者に対する支援や人材育成・定着支援員の配置、キャリア教育の充実、事業所側の採用・人材育成の取組に対する支援を行います。

また、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）等によるインターンシップや企業見学会の推進など、高等教育機関や市町村、経済・産業団体と連携しながら、県内就職率の向上に引き続き取り組んでいく。

5 施策項目ごとの指標の達成状況

施策項目1 事業活動を担う人材の確保・育成及び広報活動の充実

【推進した施策】

- 後継者や事業活動の中核を担うマネジメント人材の育成
- ものづくり産業を支える人材の育成 ○観光人材の育成
- 人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発
- 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践

【主な取組事項】

■後継者や事業活動の中核を担うマネジメント人材の育成

若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援するとともに、若手経営者や後継者に対する経営計画策定研修等を実施し、経営力向上を図りました。

計画における指標

マネジメント人材育成等に関する研修会・セミナー参加者数（人）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
—	100	146	達成【A】 (100%以上)	200

■ものづくり産業を支える人材の育成

県内各地の「地域ものづくりネットワーク(※)」を基盤にもものづくり産業人材育成の取組を実施しました。

※ 地域ものづくりネットワーク

ものづくり人材育成の推進を目的に設立された産学官によるネットワーク組織。県内の5地域（北上川流域、宮古、釜石、気仙、県北）で組織されている。

計画における指標

地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数（人）(延べ)

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
1, 159	1, 180	1, 278	達成【A】 (100%以上)	1, 240

県内企業への理解促進の機運が高まり、工場見学に参加する学校が増加したことから、計画目標値を達成していますが、更なる県内定着を促進するため一層の参加者の増加を目指していきます。

■観光人材の育成

地域の観光施策の企画・実施など魅力的な観光地域づくりを担う観光リーダーの育成に取り組むとともに、観光・宿泊施設の従業員などを対象にホスピタリティを身に付けるための人材育成研修を実施しました。

また、震災学習を中心とした教育旅行を沿岸観光の柱として推進するため、震災語り部ガイド団体のネットワーク化やスキルアップに向けた研修を実施しました。

計画における指標

観光人材の育成に向けた研修会参加者数（人）〔累計〕

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
1,139	1,339	1,655	達成【A】 (100%以上)	1,539

計画目標値を達成していますが、今後も増加が見込まれる外国人旅行者への対応、またラグビーワールドカップ 2019™ 開催に伴う国内外からの来県者への対応等に向けて、観光人材の育成に関する地域のニーズは強いものがあることから、引き続き研修会開催の取組を進めていきます。

■人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発

若年者等の県内就職を促進するため、行政、産業・経済団体、教育機関等関係団体による「いわてで働こう推進協議会」を核として、県内産業を支える若者や女性の人材確保に取り組むとともに、就業支援員等による学校訪問や企業訪問、ジョブカフェ等での利用者のニーズに応じた就業支援に取り組みました。

また、県立職業能力開発施設において、新規学卒者等の若年者を対象とした職業訓練を実施し、就業支援や技能の向上に取り組みました。

計画における指標

就業支援員等による企業訪問件数（件）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
3,432	3,500	2,550	やや遅れ【C】 (60%以上 80%未満)	3,500

企業訪問件数は平成 28 年台風第 10 号災害で企業が被災したこと等により訪問件数が減少したため 2,550 件となり、達成度は【C】となりました。

<今後の方向>

人手不足の解消に向け、新卒者や求職者に対しては、企業とのマッチングや地域産業の人材需要を踏まえた職業訓練などの就業支援に取り組むとともに、企業に対しては、企業の採用や人材育成の支援、関係機関と連携した雇用管理改善の要請等を行うほか、U・I ターンの促進など地域外からの人材確保に取り組みます。

■高等教育機関等との連携による若者定着の支援

県内大学生等のインターンシップ参加者数の増加に向けて、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)※の取組などにより、県内企業や学生への働きかけ、情報発信のほか、企業や関係機関との協働による実践的なプログラムの開発を行うなど、インターンシップの拡充に取り組みました。

※ 文部科学省所管の高等教育機関に対する補助事業。地域の複数の高等教育機関が、地方公共団体、企業、NPO 等と協働し、当該地域における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進することを目的に行う事業。「COC」とは、Center of Community（地域の中核的存在）の略称。

計画における指標

県内大学生等のインターンシップ参加者数（人）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
629	734	737	達成【A】 (100%以上)	802

■「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践

学校と地域の協働によるキャリア教育の一環として、全日制高等学校を対象に、企業講師による実技講習会の実施や企業見学等を実施するとともに、家庭・地域と協働して岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成する取組を支援しました。

計画における指標

インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合（％）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
78.0	80.0	84.1	達成【A】 (100%以上)	82

施策項目 2 新たな商品・役務の開発、研究成果の事業化、新たな販売先の開拓等による事業規模の拡大等の支援

【推進した施策】

- 新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援
- 商業・サービス業における経営力向上の取組
- 自動車・半導体関連産業の集積促進 ○新産業の創出
- 「ものづくり革新」への対応
- 食産業における新たな事業活動に取り組む事業者等の支援
- 地場産業における新商品の企画・開発等に対する支援
- 研究シーズの創出と育成 ○新たな産業の「芽」の育成
- 次世代産業創出プロジェクトの推進 ○研究基盤の整備
- 科学を基軸とした地方からのイノベーション創出

【主な取組事項】

■新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援及び商業・サービス業における経営力向上の取組

中小企業者が、社会経済環境の変化に的確に対応し、新分野への進出、新商品の開発など新たな事業活動に取り組めるよう、産業支援機関と連携して「経営革新計画（※）」の策定を支援しました。

※ 経営革新計画

「中小企業等経営強化法」に基づき、事業者が新事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ることを目的として作成する計画。この計画の承認を受けることにより、県の融資制度等による支援措置を受けることが可能となる。

計画における指標

経営革新計画承認件数（件）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
424	475	508	達成【A】 (100%以上)	525

卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産（千円）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
②54,626	②74,718	②74,902	達成【A】 (100%以上)	②94,810

■自動車・半導体関連産業の集積促進

自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進しました。

また、半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援による技術高度化を推進しました。

計画における指標

ものづくり関連分野（輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等）の製造品出荷額（億円）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
②15,362	②15,650	②15,510	遅れ【D】 (60%未満)	②16,300

ものづくり関連分野（輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等）の製造品出荷額は、主力産業である自動車関連産業（輸送用機械器具製造業）について、震災後、拡大を続けていた国内自動車需要台数が2年連続前年比マイナスに転じたなどのため、15,510億円にとどまり、達成度は【D】となりました。

<今後の方向>

自動車・半導体関連産業の一層の集積促進、県内各地のものづくり企業の成長支援、新産業への参入促進に加え、県内企業の開発力・技術力強化や生産性の向上、優れたものづくり人材の確保、育成、定着を促進します。

■新産業の創出

医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進しました。

計画における指標

医療機器関連取引成約件数（件）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
17	25	31	達成【A】 (100%以上)	33

■「ものづくり革新」への対応

三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発、生産性向上を促進しました。

また、「次世代ものづくりラボ」(※1)の運営、企業との共同研究開発、次世代ものづくりに向けた生産性向上や付加価値向上への取組を進めました。

計画における指標

創意工夫功労者賞(※2)応募企業数(社)

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
12	16	16	達成【A】 (100%以上)	20

※1 次世代ものづくりラボ

平成28年7月に工業技術センター内に設置された施設で、デジタル設計や三次元造形技術等を用いて、製品の設計から評価までを一貫して支援する機能を有する。

※2 創意工夫功労者賞

優れた創意工夫により職域における技術の改善向上に貢献した者を対象にした文部科学大臣が表彰する賞のこと。なお、平成28年度の受賞企業数は、10社(38人)。

■食産業における新たな事業活動に取り組む事業者等の支援

食の安心・安全を基本として、本県の特徴ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する取組を実施しました。

計画における指標

食料品製造出荷額(億円)

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
②5,208	②7,353	②7,649	達成【A】 (100%以上)	②9,505

■地場産業における新商品の企画・開発等に対する支援

工芸に関わる同業種又は異業種の事業者が意見交換できる場を通じて、異業種交流グループの形成や事業者間連携を促進し、新商品開発等を支援する取組を実施しました。

計画における指標

地場産業事業者の新商品開発支援件数（件）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
17	23	22	概ね達成【B】 (80%以上 100%未満)	29

■研究シーズの創出と育成、新たな産業の「芽」の育成及び研究基盤の整備

新・科学技術による地域イノベーション指針に掲げる7つの「重点的に推進する技術分野」を基本としながら、産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな価値創造や次世代産業として有望な研究シーズの発掘から実用化までの一貫支援に取り組みました。

計画における指標

シーズ育成件数（件）（大学等共同研究数を基準に算出）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
57	42	60	達成【A】 (100%以上)	44

産学官コーディネーター等による有望な研究シーズの掘り起こし等により計画目標値を達成していることから、今後もこの取組を推進し、計画目標値達成の維持を目指していきます。

国等の競争的研究資金への応募件数（件）（大学等共同研究数を基準に算出）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
249	189	211	達成【A】 (100%以上)	196

事業化プロモーター等によるコーディネート活動により計画目標値を達成していることから、今後もこの取組を推進し、計画目標値達成の維持を目指していきます。

工業技術センターの技術相談顧客満足度（%）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
80	80	85	達成【A】 (100%以上)	80

■次世代産業創出プロジェクトの推進

海洋再生可能エネルギーや海洋生態系に関する国際的な研究拠点の形成に向けて、研究者・研究機関等とのネットワークの構築を図るとともに、国による海洋再生可能エネルギー実証フィールドの選定を受け、地元企業も参画した研究開発プロジェクトの推進に取り組みました。

計画における指標

産学官連携研究件数（件）（大学等共同研究数を基準に算出）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
159	120	171	達成【A】 (100%以上)	125

産学官コーディネーター等による有望な研究シーズの掘り起こし等により計画目標値を達成していることから、今後もこの取組を推進し、計画目標値達成の維持を目指していきます。

■科学を基軸とした地方からのイノベーション創出

自動車・半導体・医療機器に続く新たなものづくり産業等創出に向け、産学官が目標を共有し持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進しました。

計画における指標

国等の大型調査研究等プロジェクト導入件数（件）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
1	2	3	達成【A】 (100%以上)	4

施策項目3 新たな事業活動の実施等に必要な資金の円滑な供給

【推進した施策】

○資金の円滑な供給

【主な取組事項】

■資金の円滑な供給（県制度による設備資金・運転資金の融資）

中小企業者の事業活動に必要な資金や、県内中小企業が経営の安定に支障を来すおそれのある場合に、運転資金など経営改善の取組に必要な資金の貸付を行いました。

また、経営の革新等により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する事業原資の貸付を行いました。

計画における指標

県制度による設備資金の融資額（億円）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
66	203	178	概ね達成【B】 (80%以上 100%未満)	346

施策項目4 経営に関する相談、指導、研修等に係る体制整備等

【推進した施策】

- 産業支援機関による相談体制の充実 ○商店街活性化やまちづくりの支援
- 建設業への技術・経営面での支援

【主な取組事項】

■産業支援機関による相談体制の充実

小規模事業者の地域における持続的な事業活動及び着実な成長発展を支援するため、産業支援機関との綿密な連携により、経営に関する相談、指導、研修等に係る体制の充実を図りました。

計画における指標

商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等実施企業・組合数（企業・組合）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
13,749	13,800	11,075	遅れ【D】 (60%未満)	14,000

事業環境の変化や平成28年台風第10号災害への緊急対応により、同一企業・組合に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に注力したため、巡回指導等延べ件数は増えていますが、実施企業・組合数は小幅な伸びとなったものです。

<今後の方向>

中小企業は、経営者の高齢化や後継者不足などの課題を抱えており、経営を担い、企業を支える人材の育成が必要であることから、商工団体等と連携を図りながら、創業支援、事業承継支援、円滑な資金繰り、人材育成等について一層の支援に取り組めます。

■商店街活性化やまちづくりの支援

商店街のにぎわいを創出するため、個店の魅力や経営力向上を支援するアドバイザーを派遣して、売上高向上の取組や人材育成を支援しました。

また、若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援するとともに、若手経営者や後継者に対する経営計画策定研修等を実施し、経営力向上を図ることで、持続可能な企業の育成に取り組めました。

計画における指標

商店街等助成制度の採択件数（件）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
45	57	75	達成【A】 (100%以上)	69

計画目標値を達成していますが、商店街のにぎわいに関する県民ニーズが高いこと、また被災地の新たな商店街等においてにぎわいが持続できるよう支援が必要であることから、引き続き取組を進めていきます。

■建設業への技術・経営面での支援

建設投資が縮小する震災復興後を見据え、技術と経営に優れた地域の建設企業として存続・成長できるよう経営強化等をテーマとする講習会を開催したほか、建設企業が取り組む新分野等事業に要する設備や運転資金の貸付けによる支援に取り組みました。

計画における指標

建設企業への経営革新アドバイザー（※）派遣企業数（企業）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
50	56	54	やや遅れ【C】 (60%以上 80%未満)	62

経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行いました。復興事業や平成28年台風第10号災害対応のため多忙であること等を理由に制度を活用した企業が少なかったものです。

<今後の方向>

建設現場の生産性の向上や働き方改革に向けて、ICT技術を活用した試行工事や官民合同の研修会、週休2日制の試行工事等を実施します。

また、担い手である建設企業が存続していくため、建設業のイメージアップや女性も若者も働きやすい環境整備の促進に取り組みます。

※ 経営革新アドバイザー

経営支援センターが派遣する建設企業の要請目的に沿うアドバイザー。

施策項目5 その他中小企業者の自主的な努力を促進するために必要な環境整備

【推進した施策】

- 被災事業者の再建支援 ○市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築
- 企業誘致の推進 ○水産加工業の復興支援
- 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進

【主な取組事項】

■被災事業者の再建支援

被災事業者向け融資制度により、引き続き事業所の本設移転等を支援し、早期の事業再開を図るとともに、専門家派遣等により、経営力向上に向けた支援に取り組みました。

計画における指標

中小企業東日本大震災復興資金貸付金による融資額（億円）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
548	1,498	1,399	概ね達成【B】 (80%以上 100%未満)	2,268

■市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築

復興まちづくりの進展に合わせ、被災事業者の本設店舗への移行による活力ある商店街の構築を図るため、グループ補助金等による復旧費用の助成、専門家派遣やセミナー開催等による市町村の「まちなか再生計画」や事業者グループの事業計画策定等の支援に取り組みました。

計画における指標

まちなか再生計画等の策定等に向けた専門家派遣数（人日）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
61	81	129	達成【A】 (100%以上)	101

計画目標値を達成していますが、商店街のにぎわいに関する県民ニーズが高いこと、また被災地の新たな商店街等においてにぎわいが持続できるよう支援が必要であることから、引き続き取組を進めていきます。

■企業誘致の推進

企業ニーズに応じた立地支援制度の提案により、企業の新規立地に取り組んだほか、既立地企業の増設を促すため、既立地企業に対するきめ細かなフォローアップに取り組みました。

計画における指標

新規立地・増設件数（件）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
223	263	280	達成【A】 (100%以上)	303

■水産加工業の復興支援

水産加工業の本格復興と高付加価値化に向けて、トヨタ生産方式（カイゼン）の導入による生産性向上や、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生品質管理体制の構築、事業者の安定的な労働力の確保に向けた事業者の採用活動等を支援しました。

計画における指標

水産加工品粗付加価値額（億円）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
②⑤148	②⑦170	②⑦183	達成【A】 (100%以上)	②⑨190

■廃棄物の発生抑制を第一とする3R（※）の促進

県民、事業者等の各主体による3Rの取組を促進するとともに、事業者によるリサイクル製品等の開発や廃棄物の発生抑制の取組等を支援しました。

※ 3R

Reduce（リデュース：廃棄物の発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の3つの英語の頭文字をとったもの。3つのRに取り組むことでごみを限りなく少なくし、環境への影響を極力減らし、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会（＝循環型社会）をつくらうとするもの。

計画における指標

事業者等へのゼロエミッション推進事業による支援件数（件）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
83	93	95	達成【A】 (100%以上)	103

施策項目 6 地域資源を活用した商品・役務の販売先の開拓、新たな地域資源の発掘等**【推進した施策】**

- 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり
- FCP 等による総合協働体制の構築
- 再生可能エネルギーの導入促進
- 地域のバイオマスの総合的な利活用の促進
- 県産農林水産物の高付加価値化の推進
- 地域特性や環境に配慮した住宅の普及促進

【主な取組事項】**■地域資源を生かした魅力的な観光地づくり**

「平泉」、「橋野鉄鉱山」という二つの世界遺産を有する優位性を生かし、地域の自然・歴史・文化・食・祭りなど魅力ある地域資源を組み合わせた、新たな旅行商品づくりを支援しました。

計画における指標

地域と連携して形成した観光地のモデル数（事例）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
10	12	12	達成【A】 (100%以上)	14

■FCP（※）等による総合協働体制の構築

本県食産業振興のプラットフォーム（構成員：企業、生産者、産業支援機関、金融機関、行政等）「FCP岩手ランチ」において、ビジネス交流会、セミナー等の機会を通じ、企業間連携、情報交換会等による新ビジネス創出などBtoB（企業間取引）のマッチング支援に取り組みました。

※ フード・コミュニケーション・プロジェクト（FCP）

農林水産省が提唱しているもので、食品事業者が主体的に行う「食の安全・安心」の活動を“見える化”することにより、食に対する消費者の信頼向上や、企業業績の向上につなげようとする取組。

計画における指標

農商工連携・事業者間連携支援件数（件）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
19	52	44	やや遅れ【C】 (60%以上 80%未満)	80

平成 28 年度は事業者に向けた別の支援制度である「いわて希望ファンド」の最終公募の時期に当たり申込が同ファンドに移行したことも影響し、「農商工連携ファンド」を希望する事業者数が減少するなどした結果、44 件となりました。

＜今後の方向＞

F C P 岩手ブランチ等を活用して、連携の促進が図られるよう事業活動の「見える化」を推進するとともに、連携等による成果を新たな販路等に繋げるよう多チャンネルでの販路開拓支援を進めます。

■再生可能エネルギーの導入促進

平成 27 年 3 月に策定した岩手県風力発電導入構想の実現に向け、事業者や市町村等との意見交換を通じて具体的な導入が図られるよう取組を進めました。また、地域に根差した再生可能エネルギーの取組を掘り起こすため、セミナーや勉強会を開催したほか、防災拠点や避難所となる庁舎・病院・集会場などへの太陽光発電や蓄電池等の導入を進めるとともに、東日本大震災津波による被災家屋等への太陽光発電設備導入補助を行いました。

計画における指標

再生可能エネルギーによる電力自給率 (%)

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
18.9	20.0	23.6	達成【A】 (100%以上)	25.0

■地域のバイオマスの総合的な利活用の促進

木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催や燃料材の需給情報の共有、木質バイオマスコーディネーターによる事業者等への技術指導等の取組を実施しました。

計画における指標

チップの利用量 (トン)

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
45,172	83,920	178,498	達成【A】 (100%以上)	84,780

■県産農林水産物の高付加価値化の推進

6 次産業化を推進するため、「食のプロフェッショナルチーム」のアドバイザーによる商品開発等に関する指導や、「いわて 6 次産業化支援センター (※)」による事業計画策定等に関するサポート活動など、生産者による取組を支援しました。

※ いわて 6 次産業化支援センター

県と岩手県中小企業団体中央会が、生産者等の 6 次産業化の取組を総合的に支援する目的で共同で設置し、各種サポート活動を行うもの。

計画における指標

商品開発等の支援による6次産業化件数（件）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
12	36	36	達成【A】 (100%以上)	60

■地域特性や環境に配慮した住宅の普及促進

豊かな住生活を構築するため、住宅、建築物の省エネ化の推進や、地域の優良建築物の活用促進のための調査検討等を実施しました。

計画における指標

長期優良住宅（※）の認定戸数（戸）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
796	1,575	2,297	達成【A】 (100%以上)	2,750

※ 長期優良住宅

長期にわたり住み続けられるよう劣化対策や耐震性、維持管理の容易性などの措置が講じられた優良な住宅のこと。

施策項目7 創業、円滑な事業承継の支援**【推進した施策】**

○創業、円滑な事業承継の支援

【主な取組事項】**■創業、円滑な事業承継の支援**

創業機会を拡大し、創意と活力のある企業を育成するため、創業セミナーの開催や商店街における創業体験の場（チャレンジショップ）への補助により若者・女性の創業に対し支援したほか、県内で新たに事業を開始する者に必要な資金の貸付を行いました。

また、次世代後継者育成塾の開催等により、後継者や若手経営者の経営力向上や、事業承継の円滑化に向けた取組を支援しました。

計画における指標

グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数（件）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
—	30	59	達成【A】 (100%以上)	60

施策項目8 小規模企業者への支援**【推進した施策】**

○産業支援機関による伴走型支援の推進

○県産品の販売拡大に向けた支援

【主な取組事項】

■産業支援機関による伴走型支援の推進（施策項目4を参照）

■県産品の販売拡大に向けた支援

物産展や展示販売会への事業者の出展及び販路拡大支援を実施するとともに、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会における展示販売会の開催などに取り組みました。

計画における指標

アンテナショップにおける県産品販売額（東京、大阪、福岡）（百万円）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
658	690	639	達成【B】 (80%以上100%未満)	690

施策項目9 雇用環境の整備に対する支援等

【推進した施策】

- 安定雇用の拡充 ○離職者等への就業支援
- 企業における雇用・労働環境整備の促進
- 女性の活躍支援
- 企業による子育て支援活動の促進

【主な取組事項】

■安定雇用の拡充

離職を余儀なくされた失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助しました。

計画における指標

産業振興施策による雇用創出数（人）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
1,223	1,300	1,407	達成【A】 (100%以上)	1,300

■離職者等への就業支援

企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図りました。

計画における指標

障がい者委託訓練受講者数（人）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
23	37	32	概ね達成【B】 (80%以上100%未満)	37

■企業における雇用・労働環境整備の促進

長時間労働の是正などの「働き方改革」の取組や、賃金等の労働条件の改善等について、関係機関と連携しながら要請活動等を行うとともに、働きやすい職場づくりを促進するため、セミナーの開催等を通じ、労働関係法令に関する知識の普及や優良事例等の情報提供を実施しました。

計画における指標

企業及び労働者を対象としたセミナー等参加者数（人）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
187	200	231	達成【A】 (100%以上)	200

■女性の活躍支援等

女性が活躍できる社会の形成のため、女性自身の活躍支援、周囲の理解と協力の促進、普及啓発を実施しました。

計画における指標

ロールモデル提供事業（※）参加者数（人）[累計]

※ ロールモデル提供事業

学生や若手社員等に、「将来において目指したい」と思えるような、手本となる女性管理職を紹介し、管理職への昇進等、政策・方針決定過程への参画を含むキャリアプランを考えるきっかけとしてもらう事業。

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
20	110	119	達成【A】 (100%以上)	200

■企業による子育て支援活動の促進

社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証を実施しました。

計画における指標

いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数（社）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
23	29	40	達成【A】 (100%以上)	35

一般事業主行動計画を策定した県内企業等への働きかけなどを行ったことにより、計画目標値を達成しました。優遇措置の拡大など、今後も更なる普及啓発に努め、認証数の拡大を目指していきます。

施策項目 10 消費の促進等

【推進した施策】

- 効果的な観光情報発信と誘客活動 ○国際観光の振興
- 地場産業事業者の新規需要開拓への支援
- 事業者の海外ビジネス展開支援 ○「いわて」からの輸出の拡大
- 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

【主な取組事項】

■効果的な観光情報発信と誘客活動及び国際観光の振興

「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会観光キャンペーン」や、2つの世界遺産を柱とした「世界遺産の國、いわて。観光キャンペーン」を展開しました。

国際観光では、東北各県等と連携したプロモーションを展開するとともに、宿泊施設等が無料公衆無線LAN環境やトイレの洋式化などの整備に要する経費を支援するなどの受入態勢の充実に向けた取組を進め、外国人宿泊者数（延べ人数）が震災前の水準を超えて過去最高を記録しました。

計画における指標

観光ホームページアクセス件数（万件）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
256	260	256	遅れ【D】 (60%未満)	264

観光ホームページアクセス件数については、本県観光情報の随時発信や6回の特集記事の更新、スマートフォン向けサイトの機能拡充等により増加に向けて取り組んだところですが、雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による観光地の被災の影響等により観光入込客数が減少したことに伴い、アクセス件数が256万件に減少し、達成度は【D】となりました。

なお、外国語版（4言語）のアクセス数はH27から40.6%増の29.4万件となっています。

<今後の方向>

これまで取り組んできた情報発信やスマートフォン向けサイトの機能拡充に加え、外国語ホームページのリニューアルによる魅力向上に取り組めます。

外国人宿泊者数（延べ人数）（従業員数10人以上の施設）（万人泊）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
7.3	7.7	12.5	達成【A】 (100%以上)	8.1

計画目標値を達成していますが、国において、平成32年（2020年）までに東北6県の外国人宿泊者数を対平成27年（2015年）比で3倍にするという目標を掲げていることから、県としても同様の増加に向けて取り組んでいきます。

■地場産業事業者の新規需要開拓への支援

消費者のライフスタイルに対応した伝統工芸品の魅力を提供する展示販売会の開催をはじめ、県外のアンテナショップや、首都圏等での物産展における県産品の販売機会確保に努めるなど、新規需要の開拓・購買層の拡大に取り組みました。

計画における指標

岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数（者）

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
142	146	166	達成【A】 (100%以上)	150

計画目標値を達成していますが、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会における展示販売会の開催による増加があったものであり、今後も販路拡大に向けた支援を行い、目標達成を目指していきます。

■事業者の海外ビジネス展開への支援及び「いわて」からの輸出の拡大

韓国食品会社関連のバイヤー招へいによる県産品の販路開拓への取組や、台北、香港、雲南省等の国際食品見本市等への出展、大連、ソウル及び台北での商談会の実施、マレーシア及び香港での物産フェアの実施等を通じて、本県企業の海外での販路開拓を支援しました。

計画における指標

海外展開企業支援件数（件）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
64	104	199	達成【A】 (100%以上)	144

海外ビジネスセミナーの開催等により関心を持つ企業が増えたことから、計画目標値を達成していますが、今後も商談スキルのステップアップなど企業支援を継続していきます。

海外商談成約件数（件）[累計]

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
100	120	133	達成【A】 (100%以上)	140

■食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

食品関係営業施設に対し、岩手版HACCP(※1)の導入促進に取り組みました。また、食の安全安心に関するリスクコミュニケーション(※2)や出前講座を実施することにより、消費者と食品事業者との相互理解の増進に取り組みました。

計画における指標

HACCP(※3)導入型基準に関する講習会の受講者数(人)

H26 現状値	H28 目標値	H28 実績値	達成度	計画目標値 (H30)
—	1,000	1,336	達成【A】 (100%以上)	1,000

※1 岩手版HACCP

HACCP本来の手法の導入が難しい小規模施設等であっても、HACCPの考え方に基づく衛生管理に取り組んでもらえるよう、それぞれの業態に合った、温度管理を中心とする重要管理点(1~5項目)を県があらかじめ示し、定期的な温度等の確認と結果の記録を行うなどの衛生管理を実践することにより、HACCPの考え方の普及を図る本県の取組。なお、県では、平成12年度から「HACCPシステム導入促進事業」を実施し、「岩手版HACCP」の導入を促進している。

※2 リスクコミュニケーション

社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を、行政、専門家、企業、市民などの利害関係者である関係主体間で共有し、相互に意思疎通を図ること。

※3 HACCP

「Hazard Analysis and Critical Control Point」の頭文字の略語で「危害分析重要管理点」ともいい、食中毒等の食品に起因する事故の発生を未然に防止するため、食品の製造における危害を分析し、重要な工程を連続的に管理することによって、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のひとつである。